⑭ 菅原　直志（民主市民ネットワーク）

NPOとの協働のまちづくりのための提言

問　基本的な考え方は。

答　対等な立場や関係で適切な役割分担の下、力を合わせて事業を推進していきたいと考えます。

問　NPO団体への支援策について問う。

答　相談窓口の充実や、寄附文化の醸成を含め、検討していきます。

問　日野市企業公社を認定NPOに出来ないか。

答　市施策に柔軟に対応出来る株式会社として、今後も運営していきます。

市民のいのちを守る生活道路を～30キロ規制の面的整備を

問　交通バリアフリー基本構想の効果は。

答　例えば、落川通りでは車いすとのすれ違いスペースを2カ所設置したことで、車道が狭くなり、車両の通過速度の低減などにつながりました。

⑮ 馬場　賢司（公明党）

市制50周年事業と東京国体開催に向けて

問　青少年世代が活躍し、参加出来るような仕組みについて問う。

答　吹奏楽や合唱等、児童・生徒の若い力が発揮出来るよう教育委員会と連携していきます。また、若者に市の節目となる事業で活躍してもらうことにより、これから先の日野市を担う契機にしたいと考えます。

問　行事を集約し、大きく展開することへの考えを問う。

答　周年事業では、既存イベントの関係者など、出来る限り多くの方の力を結集し、日野市が一つになるような事業にしたいと考えています。

高齢者の肺炎球菌ワクチン接種の助成を

問　導入について問う。

答　財政状況と他市の実施状況を勘案し、検討していきます。

⑯ 古賀　壮志（自民クラブ）

市制50周年を前に各種憲章・宣言の点検を

問　市政における憲章や宣言の位置付けを問う。

答　いずれも市の基本的な計画における理念の基盤とされますが、条例のように法律として扱われるものではありません。

問　市民憲章制定の成果と今後の在り方を問う。

答　主文の五項目は、第5次日野市基本構想・基本計画の中で目指す将来都市像に多くの点で一致するものと考えます。今後も先人の意思を引き継ぎつつ、次世代に受け渡すものと考えています。

問　日野市核兵器廃絶・平和都市宣言の今後の在り方について問う。

答　世界の情勢は変化し、宣言の背景に在るものも大きく変化しています。今後は、その理念を堅持しながら、文言等については節目ごとに点検したいと考えます。

⑰ 鵜澤　敏子（民主市民ネットワーク）

だれもが気軽に出かけたくなるまちづくりをさらに進めよう！

問　公共交通機関を利用した際の移動の円滑化を問う。

答　日野駅・豊田駅・高幡不動駅間の連携を強化し、交通ネットワークの形成を進めることにより、市民の利便性の向上を目指します。

問　駅周辺の放置自転車対策について問う。

答　収容能力が絶対的に不足しているエリアの駐輪場の整備等に努めます。

問　交通バリアフリー化の進捗状況と課題について問う。

答　駅・道路・施設のハード面は整ってきていますが、交通ルールやマナーの啓発といったソフト面も充実させるような方策を検討します。そして、利用者の視点に立ったユニバーサルデザインのまちづくりを目指します。

⑱ 中野　昭人（日本共産党）

誰もが安心できる介護保障を～策定中の第5期介護保険事業計画における課題を問う～

問　特養ホームの増設について問う。

答　第5期計画策定委員会や介護保険運営協議会では、保険料への影響などを考慮しつつ、100床規模の施設整備が必要との認識で議論されています。

問　財政安定化基金・介護給付費準備基金を活用し、保険料値上げを抑制することが出来ないか。

答　東京都財政安定化基金取り崩しによる交付金が交付される予定で、一定の抑制効果は見込めるものと考えます。

問　介護職員処遇改善交付金の継続について問う。

答　介護報酬の改定に当たり、事業所の健全な運営、介護従事者の処遇改善を踏まえた適正な単価に設定するよう、市長会が国に要望しています。

⑲ 峯岸　弘行（公明党）

厳しい不況と闘う中小企業・商店会の支援策について

問　中小企業・商店会への支援策について問う。

答　国や都の支援事業を活用し、後押ししていきたいと考えています。

今夏の節電対策の総括と今冬の節電対策について

問　特定規模電気事業者（PPS）の導入について問う。

答　平成24年度から小・中学校全校を対象に準備を進めています。また、他の公共施設については、その効果を見ながら導入に向けて検討したいと考えています。

地域の諸問題について

問　勾配が縦断的に変化している明星大学通りの安全対策について問う。

答　注意看板・速度マーク等の設置を検討します。

⑳ 梅田　俊幸（自民クラブ）

人権教育、領土教育の現状について

問　拉致問題についての取り組みを問う。

答　アニメ「めぐみ」のDVD活用や社会科等にて、理解を深めています。また、教職員には研修会等を継続して実施します。

問　北方領土や竹島及び尖閣諸島に対する教育は。

答　日本固有の領土として、地理・公民・歴史分野で明確に伝えています。

財政の今後の見通し、計画的な施策を進めるには

問　投資的財政についての考え方を問う。

答　工業振興や商業活性化策等を、まちづくりの基盤整備策と併せ、積極的に検討していきます。

問　歳入増額への方策は。

答　市有遊休地の売却や活用のほか、使用料等の受益者負担について算定基準を明確にし、総合的な見直しを行います。

㉑ 中嶋　良樹（民主市民ネットワーク）

だれもが安心して利用しやすい歩行空間を

問　豊田駅のバリアフリー化事業により利用状況に変化はあったか。

答　エレベーターとエスカレーターの設置により、障害者等の利便性が格段に向上しました。

問　駅構内における自転車の通行について考えを問う。

答　エレベーター内及び通路は自転車から降りて引くなどして、他の利用者に配慮した上で、通行を認めることが現実的であると考えています。

市民とつながる～市民の森ふれあいホールについて～

問　将来、市内のスポーツ施設の機能をどのように生かしていくのか。

答　まちの活性化を目指し、スポーツの普及促進及び文化・交流イベント等に活用していきます。

㉒ 大高　哲史（日本共産党）

放射能から子どもたちを守れ！

問　高い線量が計測された場合の除染基準や方針を定めてはどうか。

答　国の動向を踏まえ、子どもの安全第一を基本としています。そのため、対策会議の中で、子ども関連施設内での線量が高いと想定される場所を追加し、測定します。

問　測定器を購入し、市民へ貸し出せないか。

答　測定した数値をどのように評価し、対応するのか非常に難しいため、現状では考えていません。

子どもたち優先の安全対策を！

問　四小通学路周辺にある側溝の安全対策を問う。

答　道路側溝は、雨水の排水や土砂回収等の維持管理上、開渠が原則です。しかし、危険箇所については、地域の声を聞きながら個別に対応していきたいと考えています。

請願・陳情の審議結果

今定例会では、請願・陳情9件が審査され、結果は次のとおりです。

▼採択

◎障害者総合福祉法の制定を求める国への意見書に関する陳情

▼不採択

◎米軍普天間飛行場移設・日米共同声明見直し並びにアセス評価書・公有水面埋立免許申請の提出に反対する日本政府への意見書提出を求める陳情

▼継続

◎日野市議会が、陳情者に当該陳情に関し発言する機会を与えることを求める陳情

◎議会における市民発言を可能にする条例制定を求める陳情

◎原発からの撤退を求める意見書を政府に提出することを求める陳情

◎浜岡原発を廃炉とするよう求めることに関する陳情

◎東京電力との契約を見直し、特定規模電気事業者（PPS）との契約により、市財政の経費削減を求める陳情

◎学校給食用食材の放射性物質の測定を行い、1キログラム当たり40ベクレル以下の基準を適用することを市に要請する陳情

◎放射能から子どもたちを守るための請願

意見書・決議

今定例会で可決した意見書・決議の要旨は次のとおりです。なお、意見書の全文はホームページで御覧いただけます。

▼介護職員処遇改善交付金の継続を求める意見書

介護職員の離職率の増加等に対応するために、平成24年4月以降も介護職員処遇改善交付金の継続交付を要望します。

【意見書提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

▼防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書

防災計画に女性の視点を取り入れるため、中央及び地方防災会議に女性委員を積極的に登用することなどを要望します。

【意見書提出先】内閣総理大臣、総務大臣、内閣府特命担当大臣（男女共同参画）、内閣府特命担当大臣（防災）

▼視覚障がい者からテレビを遠ざけない地上デジタルテレビ放送を求める意見書

視覚障がい者の利便性を最大限に考慮するために、従来どおり携帯用ラジオからテレビ放送が聴けるようにすること、テレビの受信機や録画機のリモコン機能が音声ガイドで操作出来るよう開発を推進することなど、テレビ放送における情報バリアを無くすことを要望します。

【意見書提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣

▼第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議

2020年にオリンピックを東京で開催することは、我が国が東日本大震災から力強く復興を成し遂げるための象徴的な目標となります。よって、第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致を求めることを決議します。

▼APECでの拙速なTPP交渉参加表明に抗議する意見書

TPP交渉参加に当たって国民議論が熟すよう、交渉で得られた情報を速やかに明らかにし、TPPの利点・不利となる点・国益上の危機を分かりやすく国民に説明するよう強く求めます。

【意見書提出先】内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国家戦略担当大臣、内閣官房長官

▼八ッ場ダム建設事業の早期完成を求める意見書

首都圏を洪水と渇水から守るために、八ッ場ダム建設が最も有利であることが明確に示された今、直ちにダム本体工事に着手し、平成27年度までに八ッ場ダム建設事業を完成することなどを要望します。

【意見書提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、衆議院議長、参議院議長

▼サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書

我が国の重要な情報がサイバー攻撃により海外に流出することを防ぐために、情報保全体制を構築することなどを要望します。

【意見書提出先】内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、防衛大臣、内閣官房長官、国家公安委員会委員長、衆議院議長、参議院議長

▼原子力発電所の警備に関する意見書

原発の安全対策は自然災害からの対策のみならず、テロ対策も重要であることは言うまでもありません。よって、警察に新たに「原発等警備隊」を創設するなど警備体制の充実を図ること、自衛隊の任務に原発施設等の警護を加える自衛隊法の改正を行うこと、海上からの攻撃に対処するため、海上保安庁と海上自衛隊の連携を強化することなどを要望します。

【意見書提出先】内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣、原発事故の収束及び再発防止担当大臣、防衛大臣、内閣官房長官、国家公安委員会委員長、衆議院議長、参議院議長

▼障害者総合福祉法（仮称）の早期制定を求める意見書

障害者自らが選んだ地域で自分らしく暮らせる社会を実現するために、障害者総合福祉法（仮称）の確実な成立・施行を要請し、制度を円滑に進めるために地方自治体の財源を十分に確保すること等を要望します。

【意見書提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長